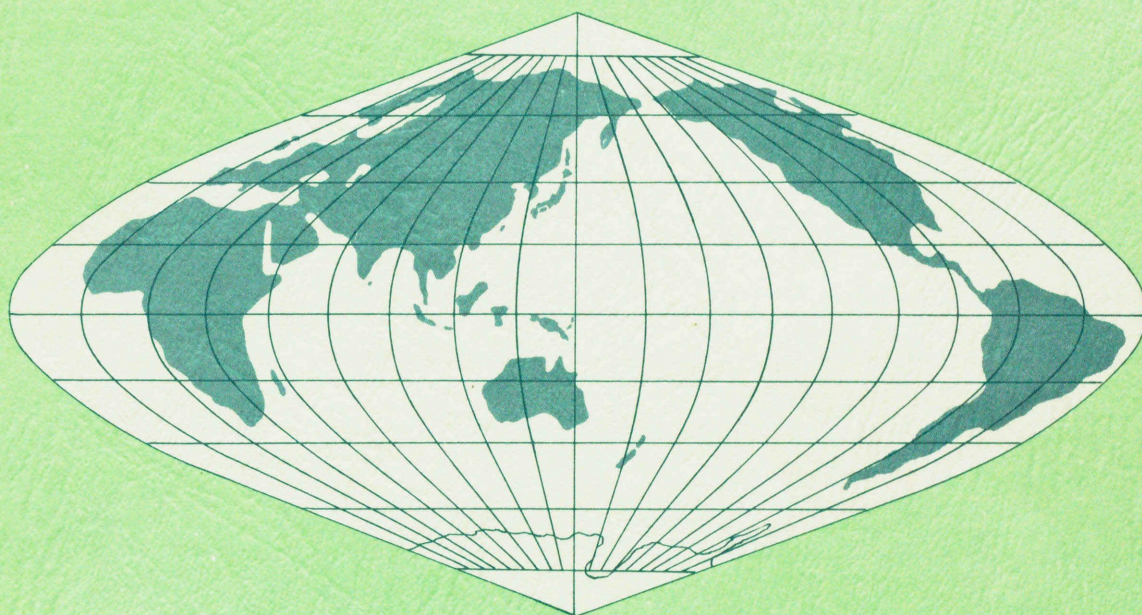


世界の情報産業

1977



JIPODEC

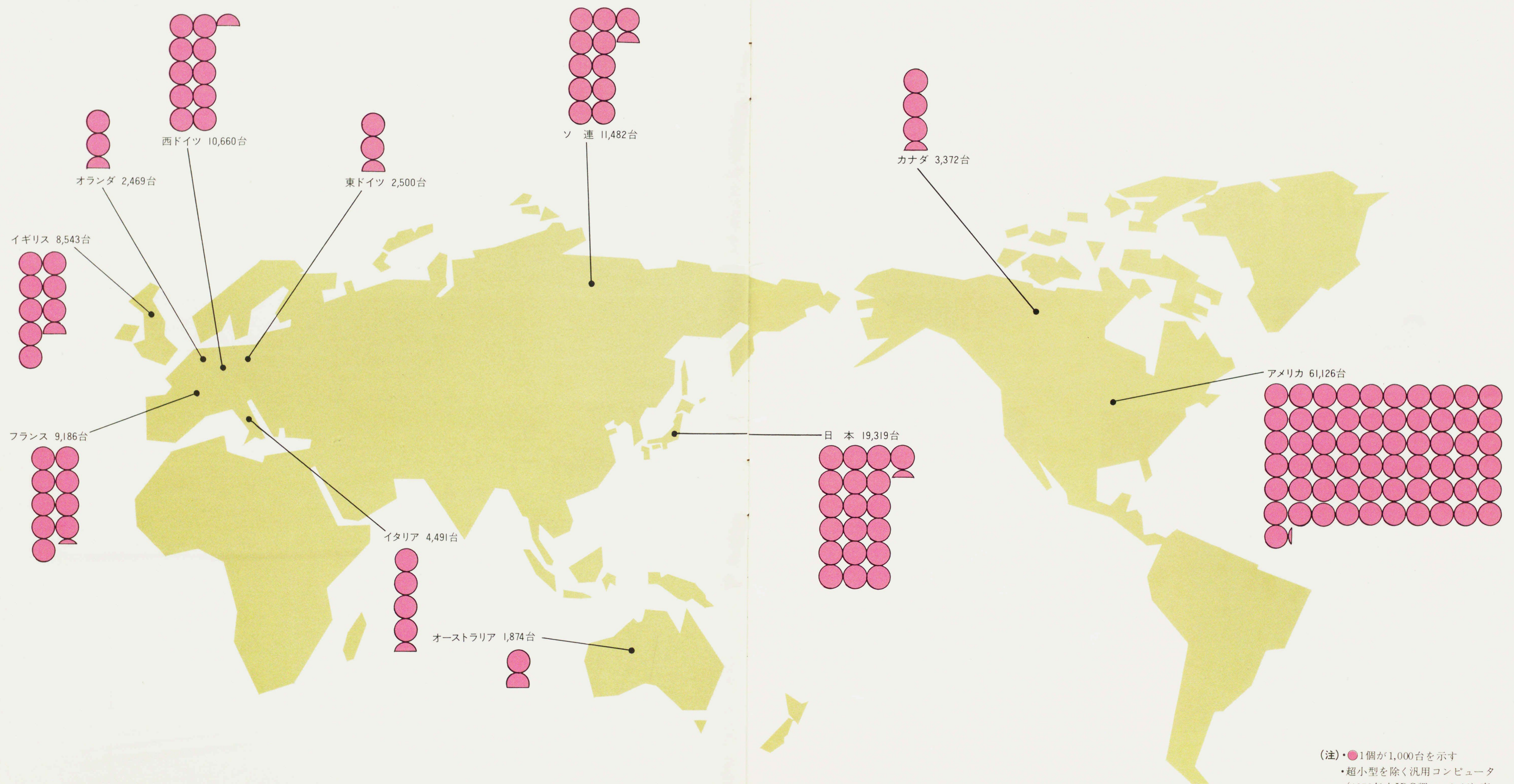
(財)日本情報処理開発協会

目 次

1. 世界のコンピュータ設置状況.....	2
2. 日本のコンピュータ設置状況.....	4
3. 主要各国の政府施策の動き.....	6
4. 主要本体メーカーの概況	
4.1 再編のあゆみ.....	8
4.2 主要企業の売上げ, 利益.....	10
5. アメリカのコンピュータ・サービス業	
5.1 業界の概況.....	12
5.2 主要企業の売上げ, 利益.....	14
6. 日本のコンピュータ・サービス業	
6.1 業界の概況.....	16
6.2 主要企業の売上げ.....	18

1. 世界のコンピュータ設置状況

Number of Computers in Major Countries



(注) ● 1個が1,000台を示す
・超小型を除く汎用コンピュータ
(1976年末IDC調べ、ただし東ドイツは1974年末現在)

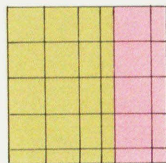
2. 日本のコンピュータ設置状況

Outline of Computers in Japan

設置台数

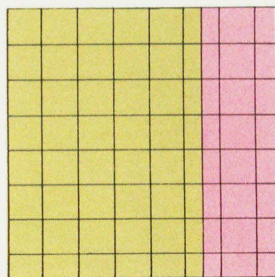
■：国産機 ■：外国機
□ 1個が100台を示す

大型機



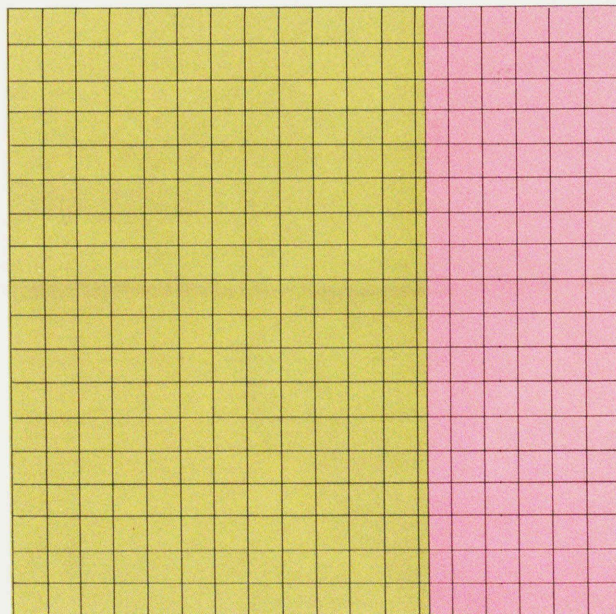
1,301台 931台
合計2,232台

中型機



4,800台 1,474台
合計6,274台

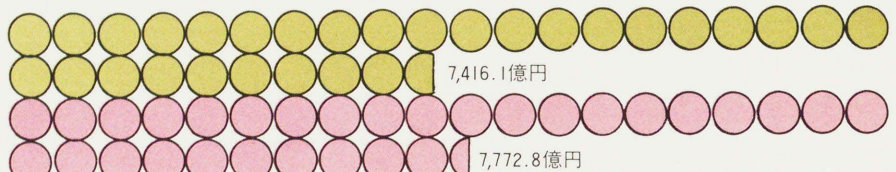
小型機



20,579台 11,634台
合計32,213台

設置金額

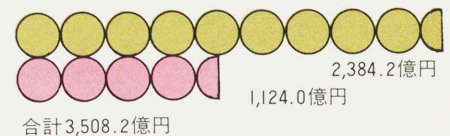
●：国産機 ●：外国機
○ 1個が250億円を示す



合計15,188.9億円



合計6,628.5億円



合計3,508.2億円

大・中・小型機合計

	台数(台)	金額(億円)
国産機	26,680	14,567.3
外国機	14,039	10,758.3
合計	40,719	25,325.6

(注)電子計算機(本体および周辺装置)設置規模の分類は、金額(レンタルのものは、売価に換算)による。

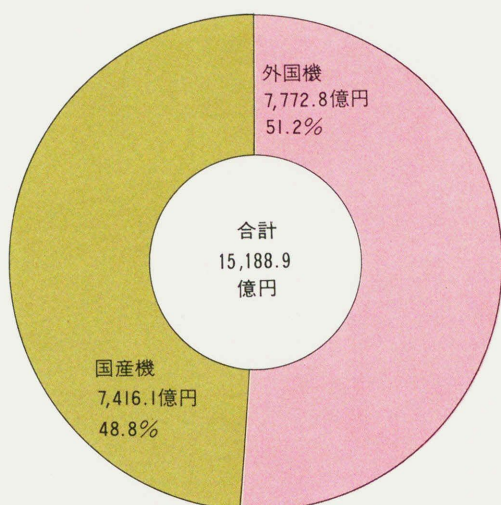
大型……………2億5,000万円以上

中型……………4,000万円以上2億5,000万円未満

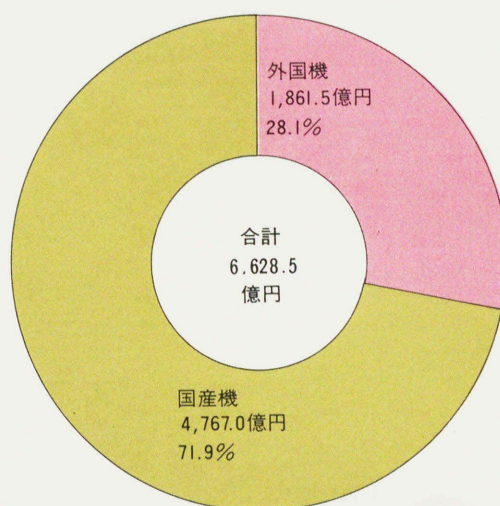
小型……………4,000万円未満

国産機・外国機の実動金額別シェア (1977年3月末現在)

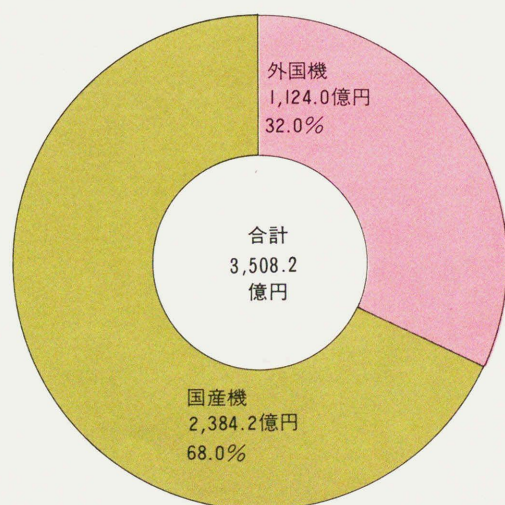
大型機



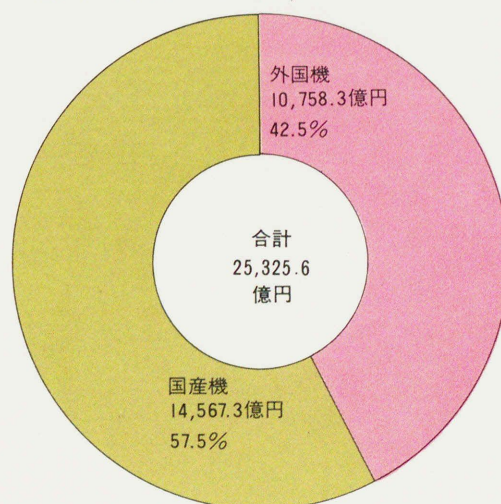
中型機



小型機



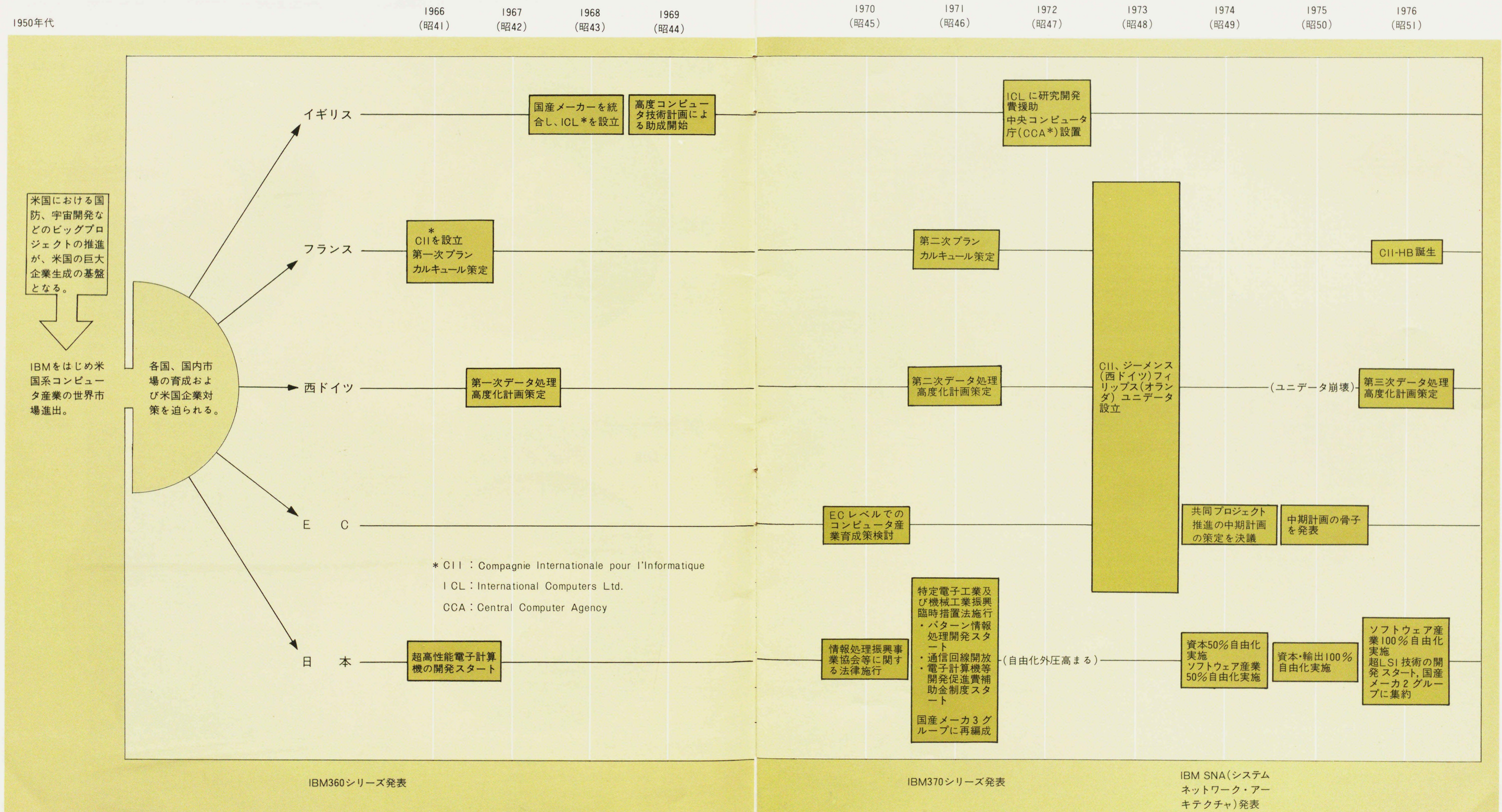
大型機・中型機・小型機合計



(注)昭和52年3月 通産省調べ

3. 主要各国の政府施策の動き

Promotion Policies in Major Countries

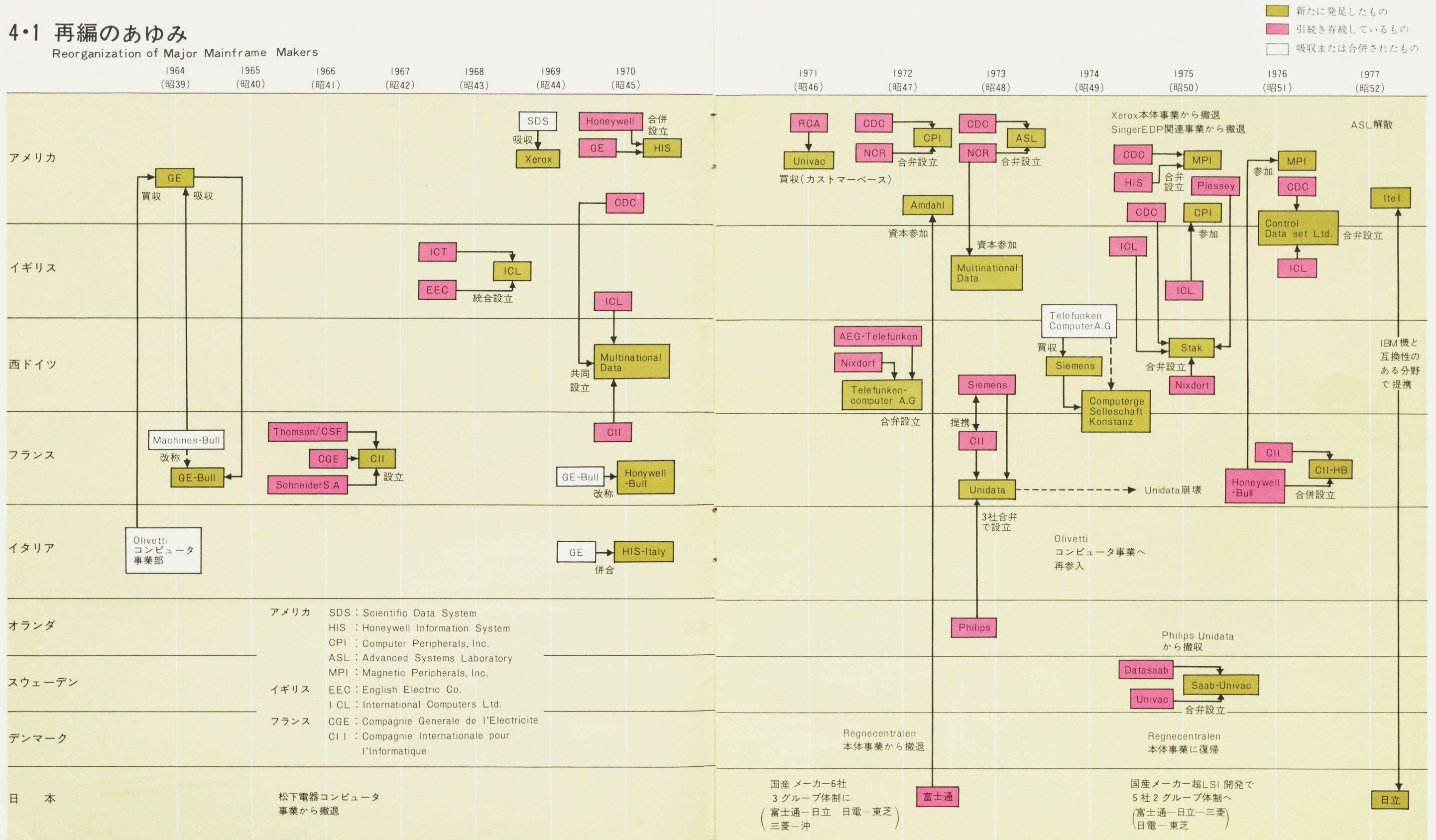


4. 主要本体メーカーの概況

Reorganization and Financial Result of Major Mainframe Makers

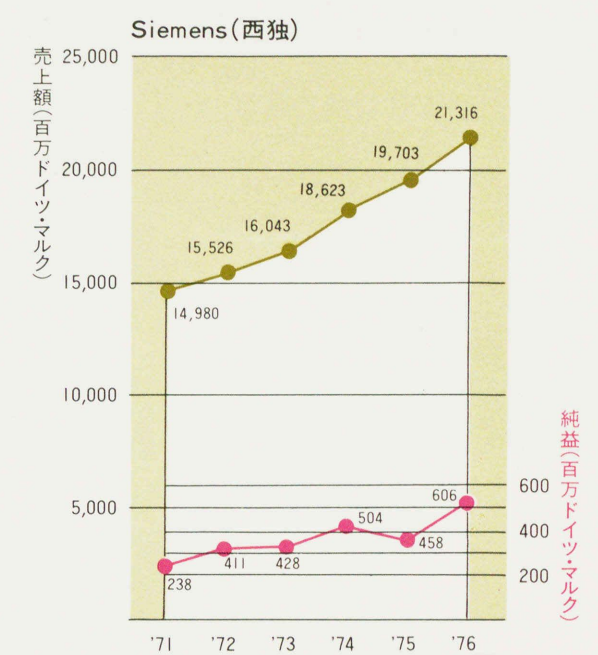
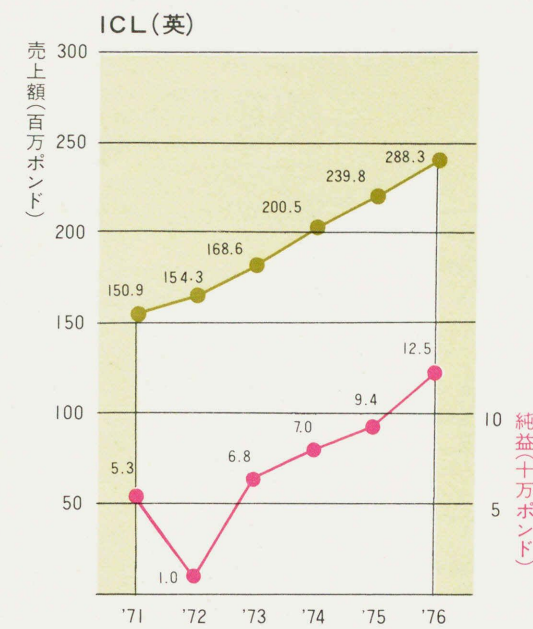
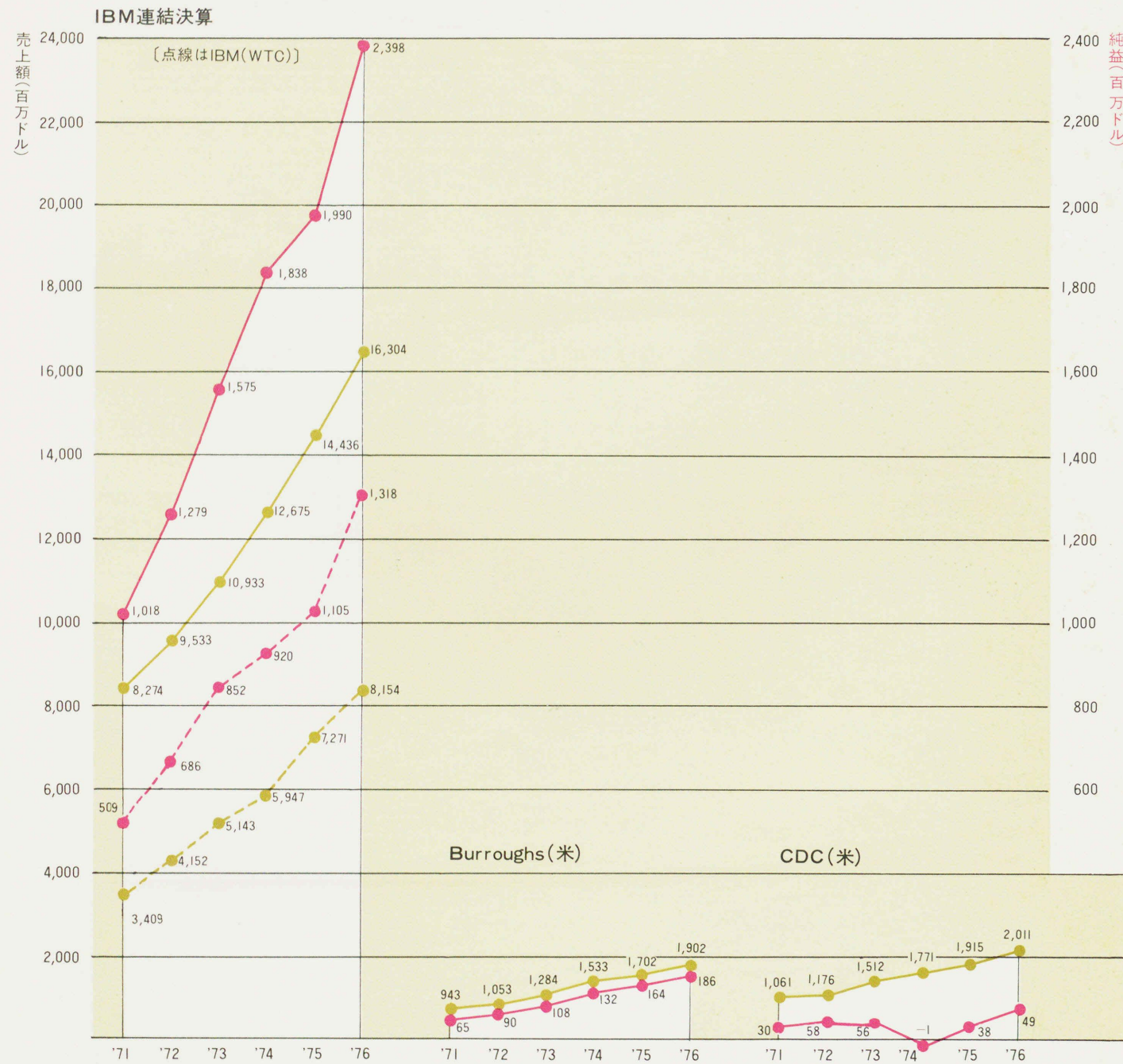
4・1 再編のあゆみ

Reorganization of Major Mainframe Makers

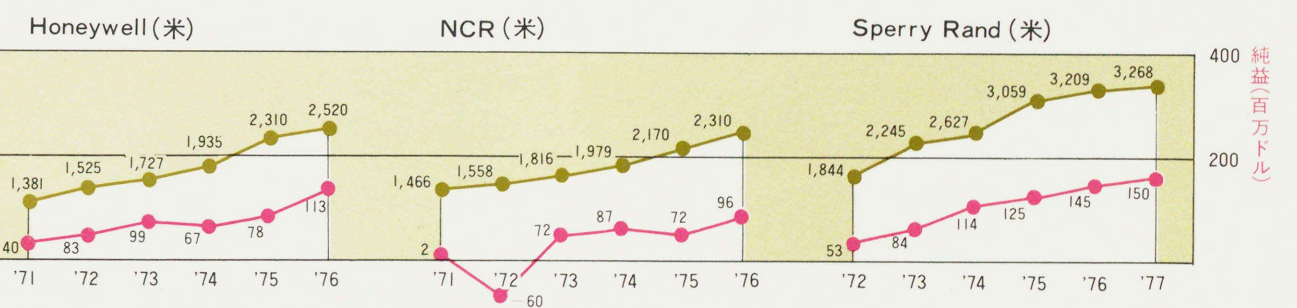


4・2 主要企業の売上げ、利益

Financial Result of Major Mainframe Makers



(注) CH-HB (仏) は1976年設立であるため図を省略した。なお1976年の同社の売上は3,141百万フラン、純益は87.4百万フランとなっている。



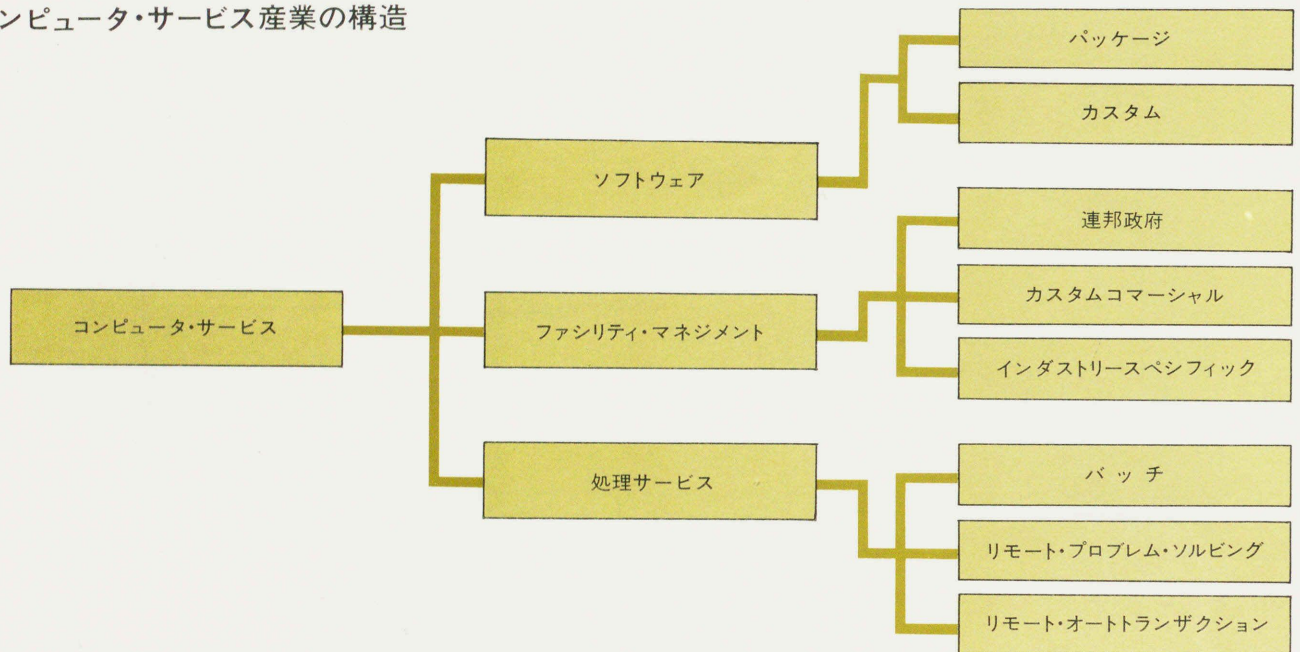
5. アメリカのコンピュータ・サービス業

Computer Service Industry in U.S.A.

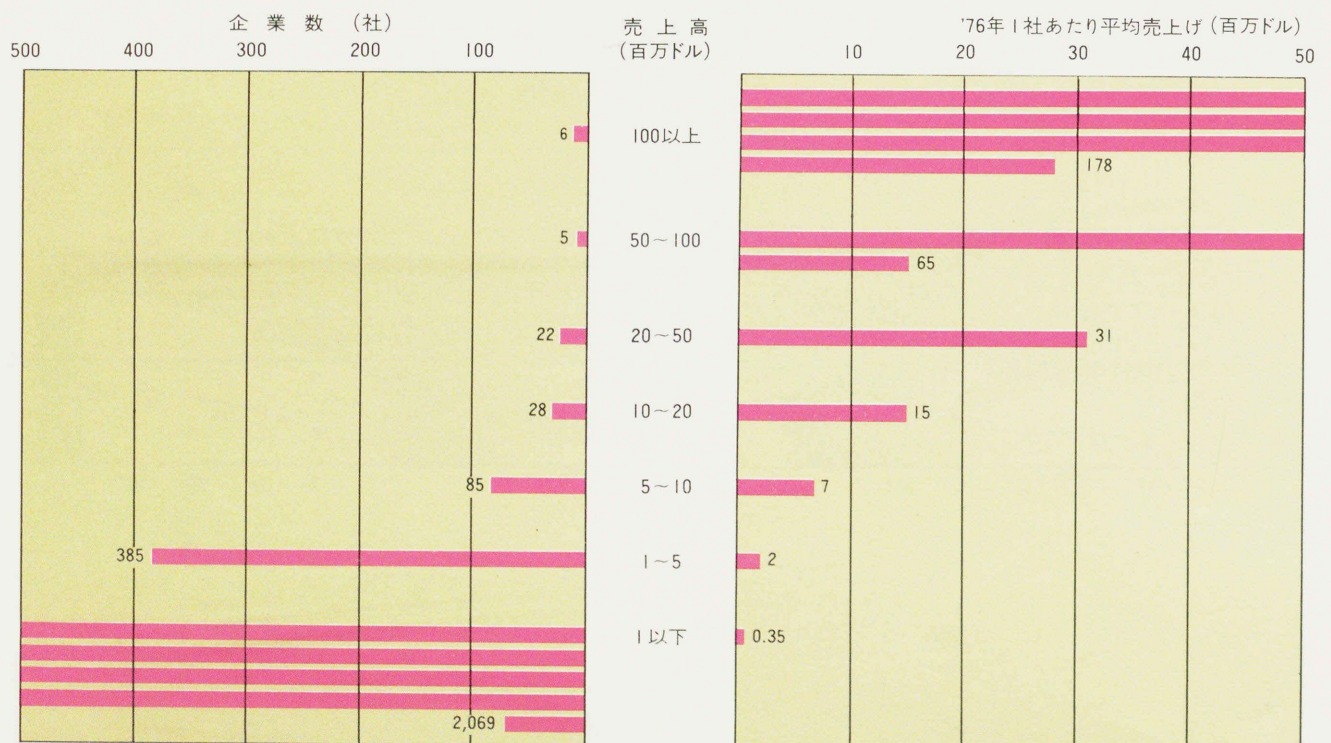
5.1 業界の概況

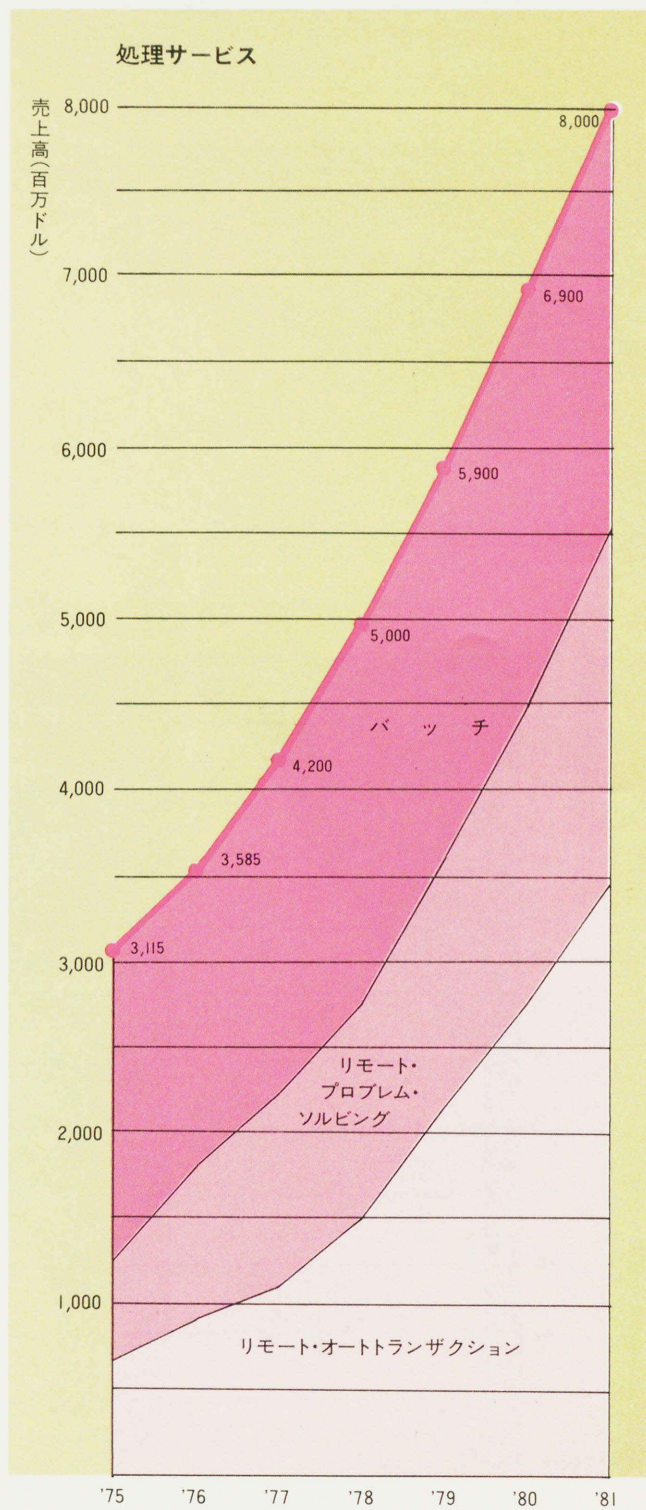
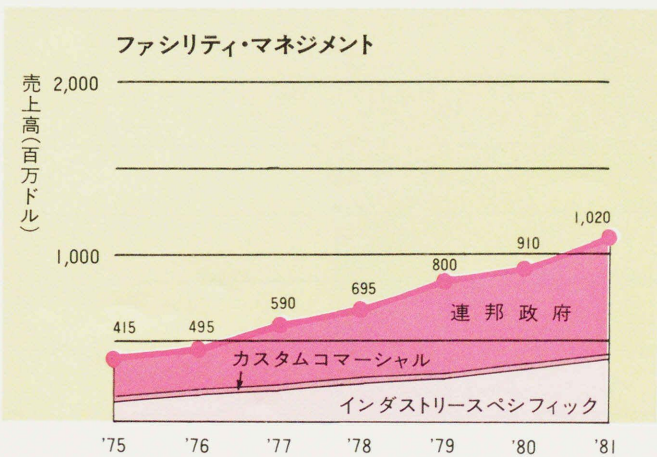
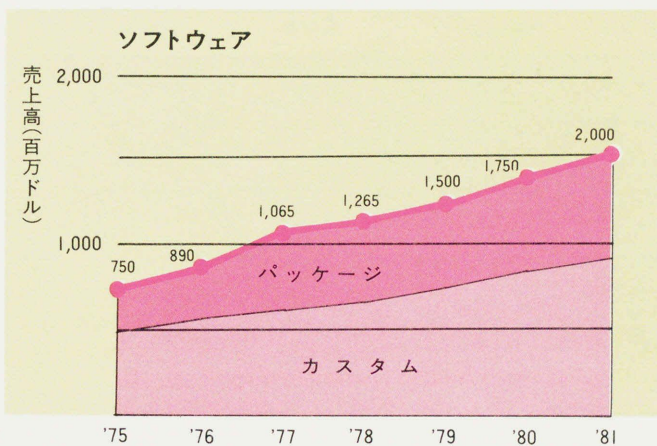
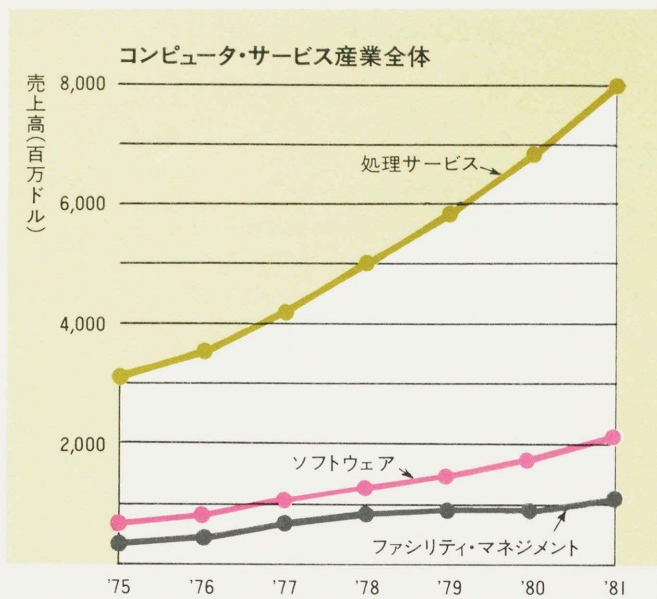
Structure of the Industry

コンピュータ・サービス産業の構造



米国コンピュータ・サービス市場の参入企業数と売上高('76年)

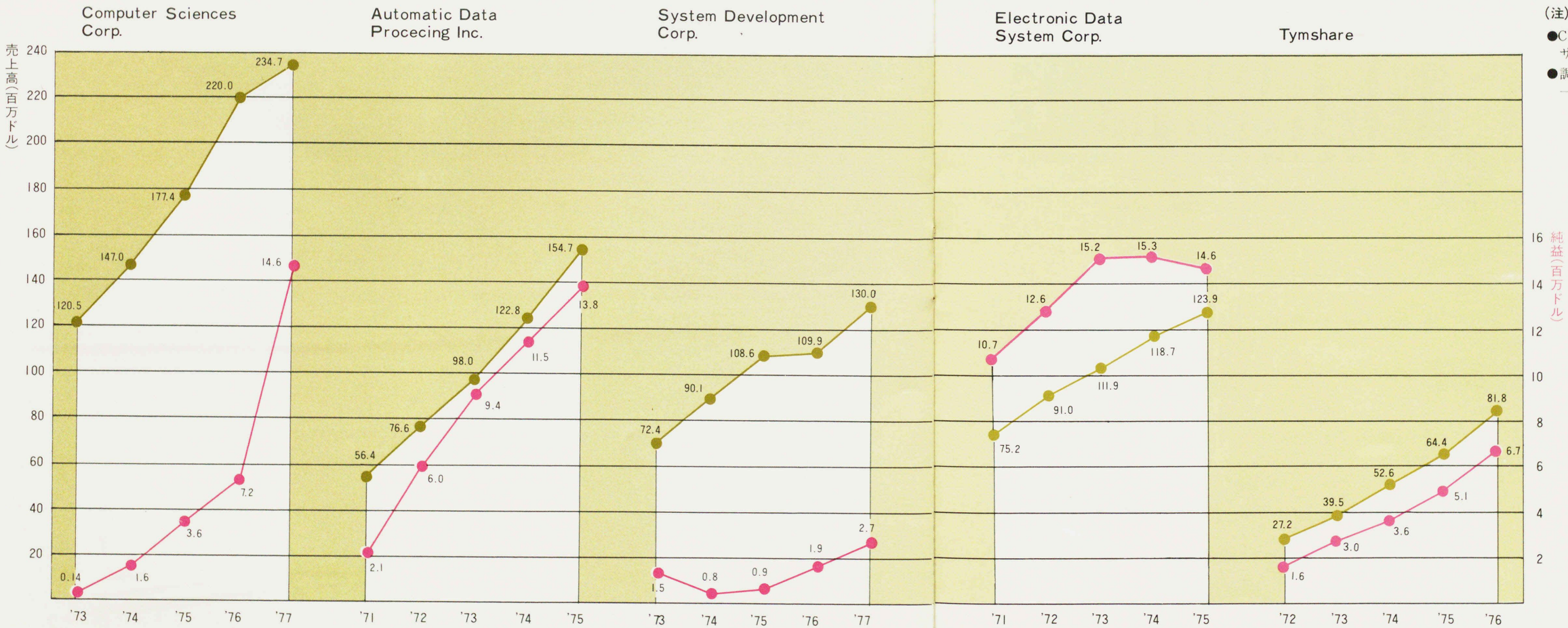




5・2 主要企業の売上げ、利益

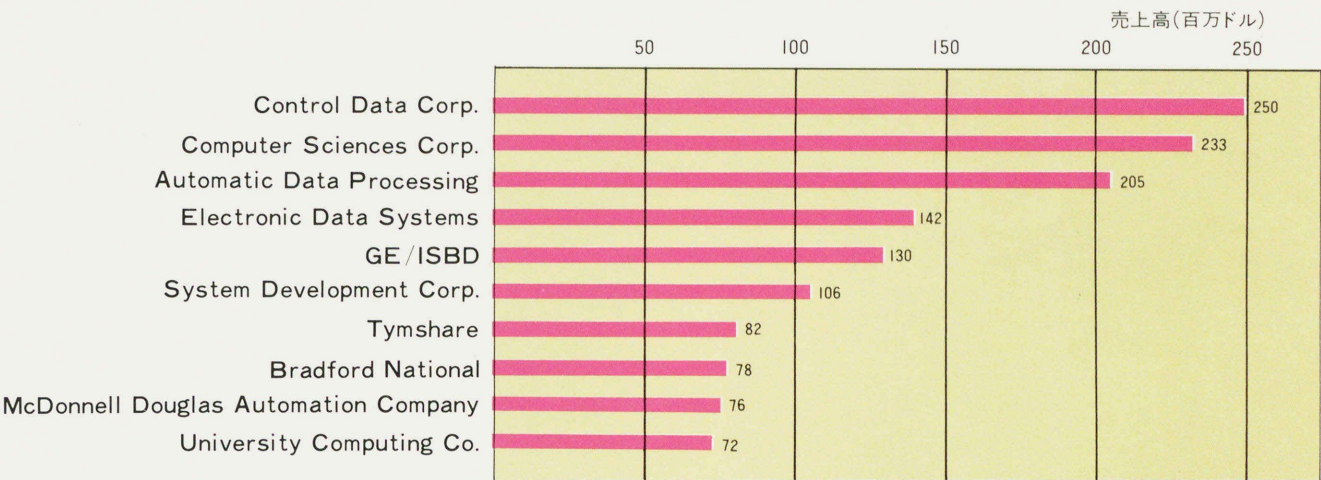
Financial Result of Major Companies

主要企業の売上げ、利益推移



(注) 各社年次報告書より
GEはISBDのみの売上／純益推移不明。

コンピュータ・サービス部門売上げ上位10社(1976年)



(注) IDC調べ
●CDCについてはメンテナンス、教育等の売上を含む。
サービス部門のみの純益は不明。(本体メーカーの項参照)
●調査時点の違いにより、下の年次報告書による数値とは一致しない。

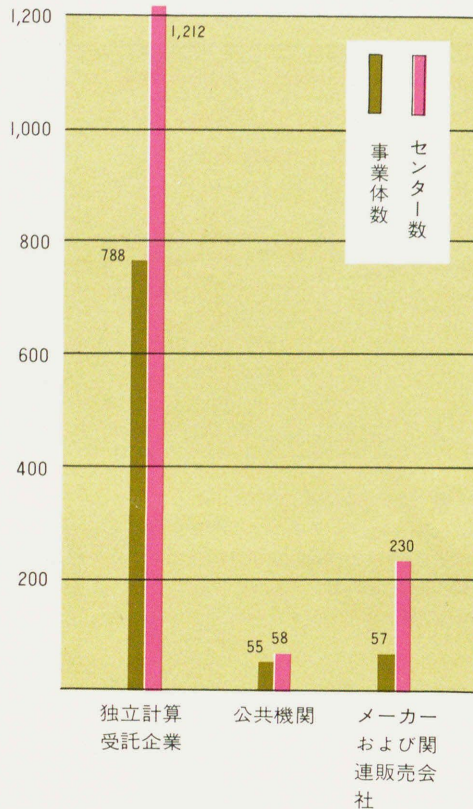
6. 日本のコンピュータ・サービス業

Computer Service Industry in Japan

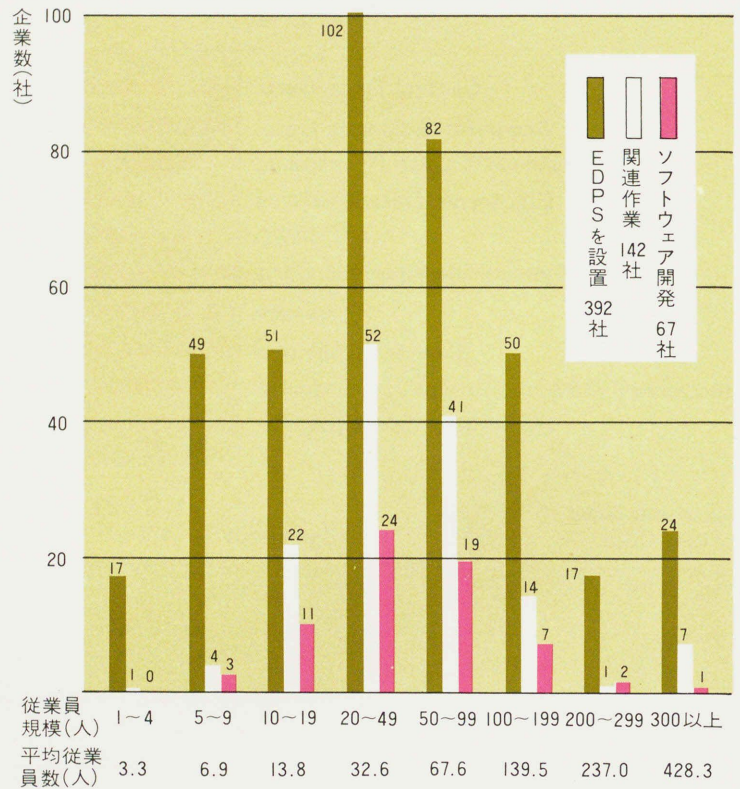
6.1 業界の概況

Structure of the Industry

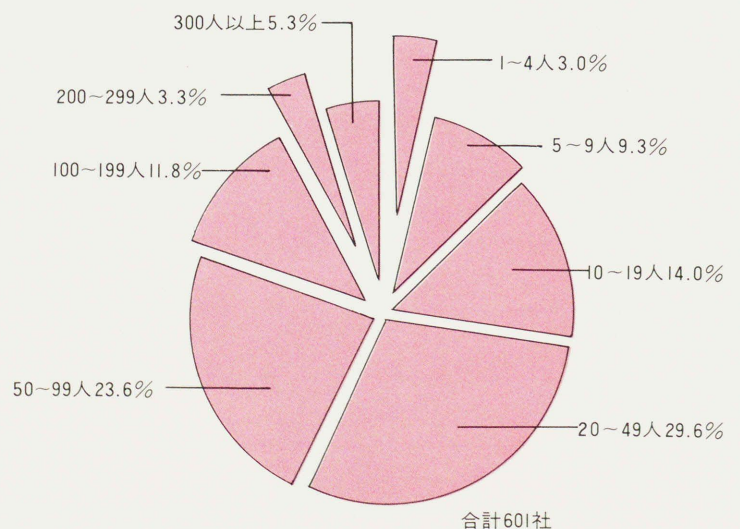
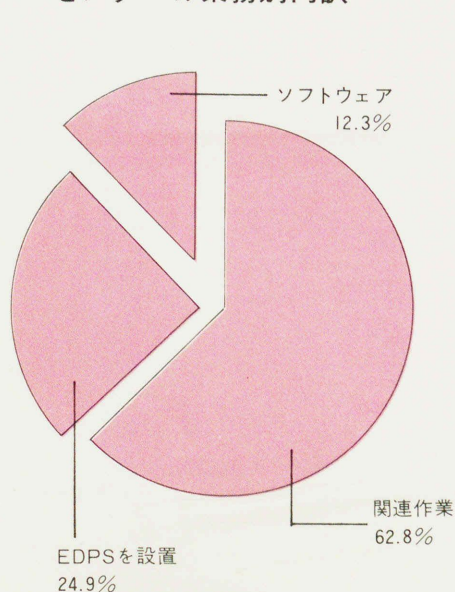
経営主体別センター分布



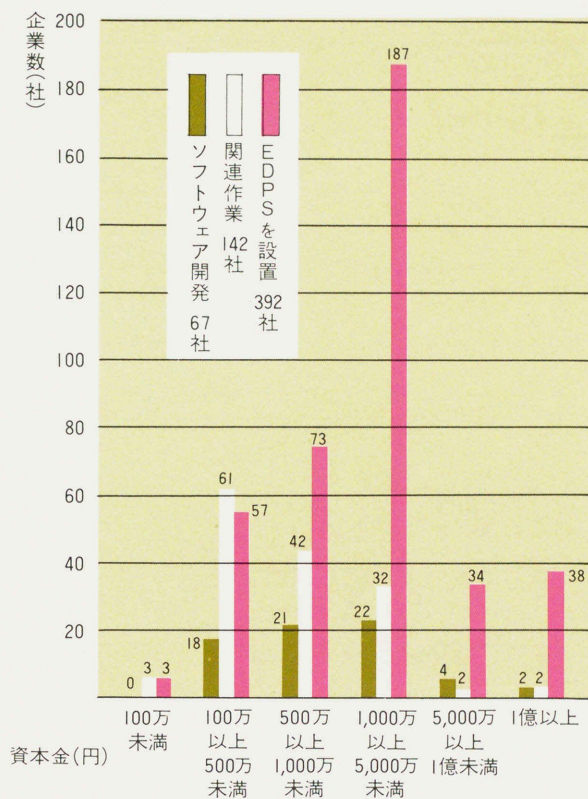
従業員規模別独立計算受託企業分布



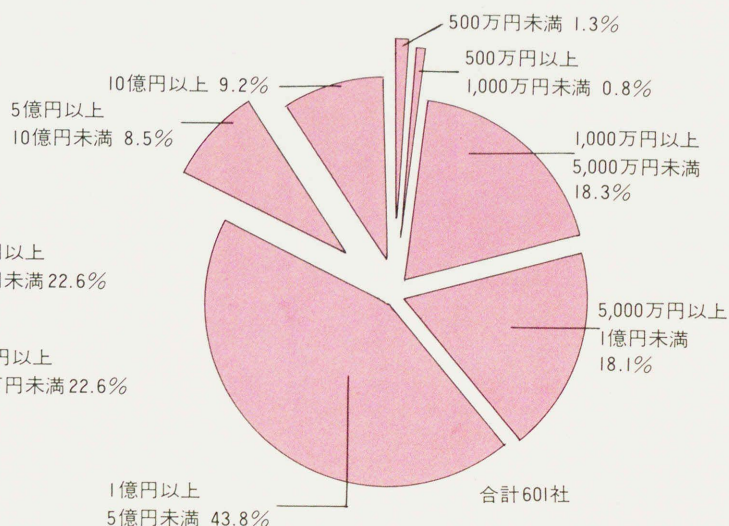
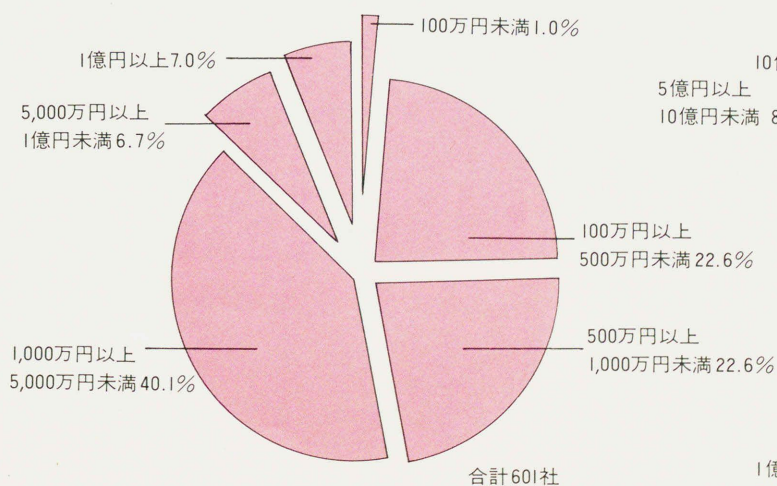
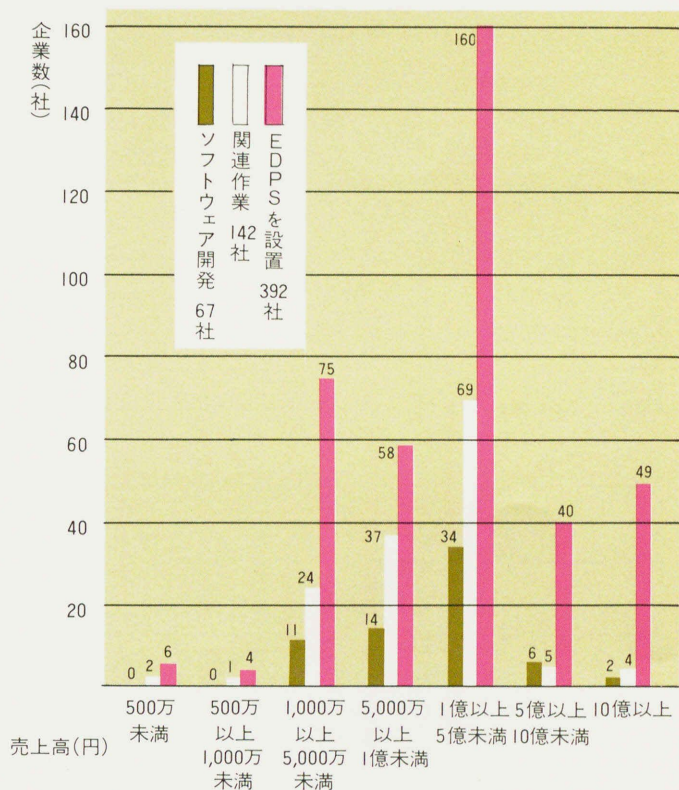
センターの業務別内訳



資本金規模別独立計算受託企業数分布

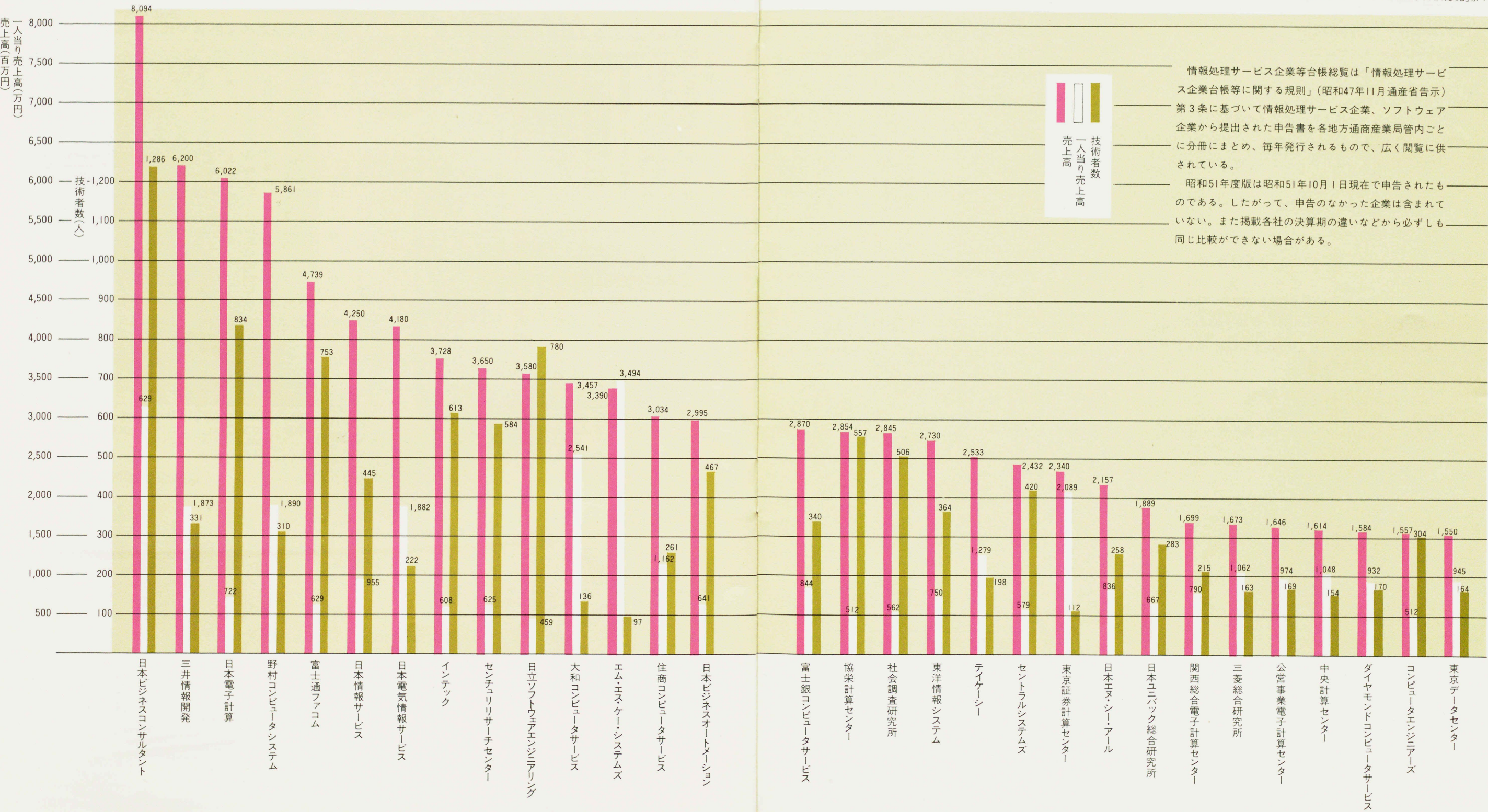


売上高規模別独立計算受託企業数分布



(注)昭和52年1月日本電子計算機(株)調べ

6・2 主要企業の売上げ
Financial Result of Major Companies



(注)売上げは情報処理サービス部門のみ。
昭和51年版「情報処理サービス企業等台帳総覧」より

情報処理サービス企業等台帳総覧は「情報処理サービス企業台帳等に関する規則」(昭和47年11月通産省告示)第3条に基づいて情報処理サービス企業、ソフトウェア企業から提出された申告書を各地方通商産業局管内ごとに分冊にまとめ、毎年発行されるもので、広く閲覧に供されている。
昭和51年度版は昭和51年10月1日現在で申告されたものである。したがって、申告のなかった企業は含まれていない。また掲載各社の決算期の違いなどから必ずしも同じ比較ができない場合がある。

資料出典(年月は調査時点による)

1 世界のコンピュータ設置状況

IDC; International Data Corporation 1976年末

2 日本のコンピュータ設置状況

通商産業省「電子計算機納入下取調査」昭和52年3月末

5.1 アメリカのコンピュータ・サービス業(業界の概況)

IDC, 1976年末

5.2 アメリカのコンピュータ・サービス業(売上げ上位10社)

IDC, 1976年末

〃(主要企業の売上げ, 利益推移)

各社年次報告書

6.1 日本のコンピュータ・サービス業(業界の概況)

日本電子計算機(株)「全国計算センターおよびソフトウェア開発企業
分布状況調査」昭和52年1月

6.2 日本のコンピュータ・サービス業(主要企業の売上げ)

通商産業省「情報処理サービス企業等台帳総覧」昭和51年10月

世界の情報産業 1977

昭和52年12月15日発行

財団法人 日本情報処理開発協会

〒105 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内
TEL(03)434-8211(大代表)
